

# 平成23・24年度工事希望調査資料

## ◇ 資料目次 ◇

	ページ
●工事希望調査資料の作成要領	1～8
●調査票様式	
【様式1】（様式2から4に定める以外の工事）	9
【様式2】（住宅管理センター）	10
【様式3】（土木工事（都市整備）、都市再生事務所・開発事務所）	11～12
【様式4】（公園事務所）	13
●調査票記入例	
【様式1】（保全建築、土木（居住環境整備）、保全土木、造園（都市再生業務部門）、造園再整備の例）	14～18
【様式2】（住宅管理センター：保全建築の例）	19
【様式3】（土木（都市整備）の例）	20～21
【様式4】（公園事務所の例）	22

HPに別掲の「平成23・24年度工事希望調査の実施について（平成23年4月）」及び「調査対象工事区分表【（支社）・（都市再生事務所・開発事務所）・（公園事務所）・（住宅管理センター）】」を必ずお読みいただいたうえで資料を作成してください。

## 工事希望調査の作成要領

工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当支社における事業見込みを基に、「平成23・24年度建設工事競争参加資格」の認定を受けた者から、工事希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、それぞれ提出を希望する支社又は事務所が調査対象工事区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

### 1 調査資料の提出について

(1) 調査資料の受付は、支社及び事務所ごとに行います。

また、調査資料は工事区分ごととしていますので、複数の事務所又は複数の工事区分に希望する場合は、それぞれの事務所・工事区分ごとに作成し、提出してください。

(2) 調査票の様式は、工事区分により異なりますので、別表イ「工事区分別の調査票提出様式」を確認してください。

(3) 調査資料は、工事区分等により異なりますので、別表ロ「提出書類一覧」により確認の上、提出してください（チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注意ください。）

(4) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

### 2 工事希望について

- (1) 工事種別欄は、「平成23・24年度競争参加資格認定通知書」に記載の工事種別を記入してください。
- (2) 工事区分欄は、調査対象工事区分表の「工事区分」を記入してください。
- (3) 支社発注の「土木工事（都市整備）」（調査票様式3）を希望する場合は、工事場所について、愛知県・岐阜県・三重県のうち希望する県を1つ選んで○印を記入してください。なお、重複して調査資料を提出することはできません。

また、北勢・尾張都市再生事務所発注の工事（調査票様式3）を希望する場合は、鈴鹿市南玉垣・白子地区、尾張西部都市拠点地区を、常滑開発事務所発注の工事（調査票様式3）を希望する場合は、常滑地区、播磨地区、土岐地区、水野地区の希望する地区をそれぞれ1つ選んで○印を記入してください。なお、重複して調査資料を提出することはできません。

### 3 愛知県、岐阜県、又は三重県における本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する工事区分に対応する工事種別についての建設業許可を受け、かつ、地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）がある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

※支社発注の土木工事（都市整備）を希望する場合は、2(3)で希望した県の本店等のうち、いずれか1か所を記入してください。

※都市再生事務所又は開発事務所発注の工事区分を希望する場合は、調査対象工事区分表に示す市町村における本店等のうち、いずれか1か所を記入してください。

※公園事務所発注の工事区分を希望する場合は、調査対象工事区分表に示す市町村又は県における本店等のうち、いずれか1か所を記入してください。

- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす施工実績がある場合は、提出を希望する支社の最寄りの本店等を記入してください。
- (3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する支社の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)～(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等、建設業法上の営業所に該当しないものは記入できません。また、提出に際しては、当該本店等を申請した建設業許可申請書の写し（様式第1号及び同号別表の写し）を添付してください。

### 4 技術者の配置状況等について

- (1) 技術者（建設業法第26条に指定する技術者であって、それぞれの資格要件を満たす者）の配置状況は、工事種別における主任技術者及び監理技術者のそれぞれの総数を記入してください。
- (2) 監理技術者が在籍している場合は、少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し（表・裏）及び監理技術者講習終了証の写し（表・裏）を添付してください。なお、監理技術者の配置の無い者は、その理由を選択してください。

#### 5 過去10年間における施工実績について

- (1) 提出を希望する支社又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たし、かつ、1件当たり500万円以上の施工実績（都市再生事務所・開発事務所の工事種別「その他」工事区分「用地管理工事」については1件あたり300万円以上の施工実績で可）を対象として記入してください。
- (2) 施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している工事が対象となりますが、個別工事の規模等により相応の施工実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限りません）。
- (3)－1 施工実績に記入した工事については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：工事請負契約書の表紙（鑑）、特定元方事業者の事業開始報告書等）の写しを添付してください。  
なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した工事は、当機構からの受注工事とみなします。
- (3)－2 住宅管理センターにおける塗装工事及び防水工事以外の工事で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。
- (4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成23年度中の受付） 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

（平成24年度中の受付） 平成14年4月1日から平成24年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付して下さい。また、次に記載する修繕工事については、安全対策としての自社の「施工マニュアル」を添付（様式自由。但しA4サイズで作成のこと。）してください。

※「施工マニュアル」とは、居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うに当たって留意しなければならない事項（例えば、日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーの教育・指導など）について、その対応方法を整備したものを言います（ISO 9001取得証の写しでは不可）。

【施工マニュアルが必要な工事区分】

保全 建築	住戸内建築等修繕工事	電気	電気設備修繕等工事
	共用部建築等修繕工事		テレビ共聴設備修繕等工事
	外壁等修繕工事	管	機械設備修繕等工事
	耐震改修工事	造園	造園再整備工事
保全 土木	土木修繕等工事	塗装	塗装工事
		防水	防水工事

- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

6 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの工事請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、平成23年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者がいない、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である者で条件を満たす者から提出された資料を基礎資料とする場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- (6) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再

審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。

(7) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。

(8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。

(9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。

(10) 建築、電気設備、機械設備、土木、造園及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争入札を対象として、次の措置等を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります。

① 過去2か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。

A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者  
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。

B A以外の者

低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。

② ①以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。

③ 低入札価格で入札した者で、各費用の積算額が機構積算額に対して下表の率を乗じた額に満たない者、又はこれと同等と認められるものに対しては、具体的な施工及び品質確保体制の確認等調査項目を追加し、低入札価格調査を厳格に実施する。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

④ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容

に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

- (11) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。
- (12) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (13) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

別表イ 工事区分別の調査票提出様式

【支社発注】

工事種別	工事区分	調査票の様式
保全建築	住戸内建築等修繕工事	調査票様式 1
	共用部建築等修繕工事	
	外壁等修繕工事	
	耐震改修工事	
土木	土木工事（都市整備）	調査票様式 3
	土木工事（居住環境整備）	調査票様式 1
保全土木	土木修繕等工事	
造園	造園工事（都市再生業務部門）	
	造園再整備工事（住まいサポート業務部門）	

【都市再生事務所・開発事務所発注】

工事種別	工事区分	調査票の様式
土木	土木工事	調査票様式 3
造園	造園工事	
その他	用地管理工事	

【公園事務所】

工事種別	工事区分	調査票の様式
土木	土木工事	調査票様式 4
造園	造園工事	

【住宅管理センター発注】

工事種別	工事区分	調査票の様式
保全建築	住戸内建築等修繕工事	調査票様式 2
	共用部建築等修繕工事	
	外壁等修繕工事	
塗装	塗装工事	
防水	防水工事	
電気	電気設備修繕等工事	
	テレビ共聴設備修繕等工事	
管	機械設備修繕等工事	

【参考】（調査票の宛名）

提出事務所名	調査票の宛名
中部支社	中部支社長
北勢・尾張都市再生事務所	北勢・尾張都市再生事務所長
常滑開発事務所	常滑開発事務所長
中部公園事務所	中部公園事務所長
名古屋住宅管理センター	名古屋住宅管理センター所長
大曽根住宅管理センター	大曽根住宅管理センター所長

## 別表ロ 提出書類一覧

※このチェックシートで確認のうえ、提出してください

工事区分	提出書類	チェック欄
各工事共通	(1) 工事種別 [〇〇] に係る調査票 (様式は、別表イを参照)	
	(2) 平成 23・24 年度競争参加資格認定書の写し	
	(3) 建設業許可申請書の写し (様式第 1 号及び同号別表の写し)	
	(4) 監理技術者資格者証の写し (表・裏) 及び監理技術者講習終了証の写し(表・裏)	
	(5)-1 元請としての実績であることが証明できる工事請負契約書等の表紙の写し。契約書がない場合は「特定元方事業者の事業開始報告書等」の写し、CORINS(コリンズ)の写し等の工事名称、工事場所、工期、請負代金及び契約者が確認できるもの。 (5)-2 住宅管理センターにおける塗装工事及び防水工事以外の工事で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等 (例：請書等) の写し及び元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類等の写し	
	(6) 施工実績が共同企業体としての実績である場合は、出資比率が 20%以上であることが確認できる協定書等証明書の写し	
住戸内建築等修繕工事	安全対策を含めた「施工マニュアル」	
共用部建築等修繕工事		
外壁等修繕工事		
耐震改修工事		
土木工事(都市整備)(都市再生事務所・開発事務所)	—	
土木工事(居住環境整備)	—	
土木工事(公園事務所)	—	
土木修繕等工事	(1) 施工実績で記入した工事に整地工、道路工、排水管渠工の 3 種類が含まれていることが確認できるもの (例：設計図、工事費内訳書等) (2) 安全対策を含めた「施工マニュアル」	
電気設備修繕等工事	安全対策を含めた「施工マニュアル」	
テレビ共聴設備修繕等工事	(1) 安全対策を含めた「施工マニュアル」 (2) 電気通信工事の建設業許可申請書の写し	
機械設備修繕等工事	安全対策を含めた「施工マニュアル」	
造園工事(都市再生業務部門)	—	
造園工事(都市再生事務所・開発事務所)	—	
造園再整備工事	安全対策を含めた「施工マニュアル」	
造園工事(公園事務所)	—	
塗装工事	安全対策を含めた「施工マニュアル」	
防水工事	安全対策を含めた「施工マニュアル」	
用地管理工事	—	

格付

工事種別 [ ] に係る調査票 (中部支社提出用)

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称

社印

代表者名

[記入者名]

[連絡先]

[登録番号]

1 工事希望

工事種別

工事区分



(調査票は、工事区分毎に作成してください。)

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注意: 地域要件の無い工事種別あるいは格付けは、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。

営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください。

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択してください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未滿で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間に於ける元請け工事施工実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							
民間							

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類) 建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載してください。



格付

工事種別[ ]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称

代表者名

社印

[記入者名]

[連絡先]

[登録番号]

1 工事希望

工事種別

工事区分

[ ] — [ ] (調査票は、工事区分毎に作成してください。)

工事場所(支社発注土木工事の場合のみ選んでください)

愛知県  三重県  岐阜県

・希望する県に1ヶ所○印を記入してください。

工事場所(北勢・尾張都市再生事務所、常滑開発事務所発注の場合のみ選んでください)

鈴鹿市南玉垣・白子地区  尾張西部都市拠点地区

常滑地区  播磨地区  土岐地区  水野地区

・希望する地区に1ヶ所○印を記入してください。

2 (支)愛知、三重、岐阜県における本店、支店及び営業所等所在地

(事)当該地域における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。

(支)

・愛知県、三重県、岐阜県における本店等のうち1箇所を記入してください。(土木の場合は選んだ県の中で記入願います)

・当該地域に本店等がなく、当該地域の工事実績を地理的要件とする場合、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。

・地理的条件のない調査対象工事区分を希望する場合、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。

(事)

・当該地域に本店等がなく、当該地域の工事実績を地理的要件とする場合、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業 2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未満で実施する予定

## 4 過去10年間における元請け工事実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万)	工期
地域内							
地域外							
民間							

注意： 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)

## 【宛名等】

(支社)

地区	発注担当部門	調査票の宛名
全地区	中部支社	中部支社長

(事務所)

地区	発注担当部門	調査票の宛名
鈴鹿市南玉垣・白子	北勢・尾張都市再生事務所	北勢・尾張都市再生事務所長
尾張西部都市拠点		
常滑	常滑開発事務所	常滑開発事務所長
播磨		
土岐		
水野		

(注) 調査票における(支)は支社発注を、(事)は事務所発注を示す

格付	
----	--

工事種別 [ ] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 中部支社  
中部公園事務所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 社印  
代表者名  
〔記入者名〕  
〔連絡先〕  
〔登録番号〕

1 工事希望

工事種別	——	工事区分
<input type="text"/>		<input type="text"/> (調査票は、工事区分毎に作成してください。)

2 (造園B)三重県における本店、支店及び営業所等所在地  
(造園C・土木D)当該地域における本店、支店及び営業所等所在地

営業所 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注意: 地域要件の無い工事種別あるいは格付けは、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。  
営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください。

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択してください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未滿で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間に於ける元請け工事施工実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地域内							
地域外							
民間							

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類) 建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載してください。

格付

—

## 工事種別[保全建築]に係る調査票(中部支社提出用)

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 ○○建設(株) 社印  
 代表者名 ○○ 太郎  
 [記入者名] ○○ 次郎  
 [連絡先] 営業部 052-000-0000  
 [登録番号] 000000

## 1 工事希望

工事種別

工事区分

保全建築

外壁等修繕工事

(調査票は、工事区分毎に作成してください。)

## 2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所 名称	本社	郵便番号	460- 8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

注意: 地域要件の無い工事種別あるいは格付けは、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。

営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。

## 3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	4	4

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください。

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択してください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未満で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

## 4 過去10年間における元請け工事施工実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	外壁等修繕工事	名古屋市	○○団地外壁等修繕工事	都市公団	外壁修繕、階段室床防水、鋼製物干金物取替他RC造5階建5棟 200戸	80	H15.6.10~
							H15.10.10
地域外	外壁等修繕工事	○○市	シティハイツ外壁修繕工事	○○市	外壁塗装工事、屋根防水工事 SRC造 10階建1棟80戸	55	H15.6.10~
							H15.10.10
民間	外壁等修繕工事	○○市	コーポ○○ハイツリニューアル工事	○○不動産(株)	外壁塗装、鉄部塗装、屋根防水 SRC造 8階建1棟60戸	46	H15.6.10~
							H15.10.10

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)

建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載してください。

C, Dの別を記入

格付	C
----	---

記入例：土木工事(居住環境整備)用

様式1

工事種別[土木]に係る調査票(中部支社提出用)

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 (株)〇〇建設 社印  
 代表者名 〇〇 太郎  
 [記入者名] 〇〇 一郎  
 [連絡先] 052-000-0000  
 [登録番号] 000000

1 工事希望

工事種別	工事区分
土木	土木工事(居住環境整備) (調査票は、工事区分毎に作成してください。)

2 愛知県内における本店、支店及び営業所所在地

営業所名称	本店	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-968-0000	FAX番号	052-968-0000

注意：地域要件の無い工事種別あるいは格付けは、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。  
 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	20	15

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください。

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択してください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未満で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事施工実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	土木工事	名古屋市	〇〇団地工区土木工事	都市機構	排水工φ300 L=300m 舗装工A=1,000㎡	100	H18.10.1~ H19.3.31
	土木工事	愛知県〇〇市	〇〇道路工事	〇〇市	側溝工L=300m 舗装工A=2,000㎡	70	H16.11.1~ H17.4.30
地域外							
民間	土木工事	愛知県〇〇市	〇〇団地造成工事	〇〇区画整理組合	土工 V=10,000㎡	80	H16.1.15~ H17.9.30
	土木工事	名古屋市	〇〇団地道路工事	〇〇区画整理組合	側溝工L=200m 舗装工A=1,000㎡	60	H17.3.1~ H18.8.31

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載してください。

記入例(保全土木)

様式1

格付

—

## 工事種別[保全土木]に係る調査票(中部支社提出用)

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 ○○建設(株) 社印  
 代表者名 ○○ 太郎  
 [記入者名] ○○ 次郎  
 [連絡先] 営業部 052-000-0000  
 [登録番号] 000000

## 1 工事希望

工事種別

保全土木

工事区分

土木修繕等工事

(調査票は、工事区分毎に作成して下さい。)

## 2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所 名称	本社	郵便番号	460- 8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

注意:地域要件の無い工事種別あるいは格付は、中部支社の最寄り営業所等を記入して下さい。

営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

## 3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	7	5

注意 監理技術者は少なくとも1人の  
 監理技術者証の写し(表・裏)及び  
 監理技術者講習終了証(表・裏)を添  
 付してください。

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択して下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未満で実施する予定
---------	--------------------------------------

## 4 過去10年間における元請け工事施工実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事 区分	工事 場所	工事名称	発注 機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期
地域 内	土木修繕 等工事	春日井市	○○団地土木修繕等工事	都市公団	駐車場基盤整備、污水管 修繕、外柵修繕等	48	H15.6.10~ H15.10.10
	土木修繕 等工事	名古屋市	○○土木修繕等工事	都市機構	道路舗装修繕、通路舗装 修繕等	37	H19.6.10~ H19.10.10
地域 外							
民間	土木修繕 等工事	名古屋市	○○マンション屋外改修 工事	○○不動 産(株)	AS舗装打替工事、道路側 溝修繕、下水管布設替工 事	27	H18.6.10~ H18.10.10

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例:特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)

建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載して下さい。

A or B

記入例:造園工事(都市再生業務部門)

様式1

格付 B

工事種別[ 造園 ]に係る調査票 (中部支社提出用)

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 (株) ○○造園 社印  
 代表者名 ○○ 一郎  
 [記入者名] ○○ 太郎  
 [連絡先] 052-000-0000  
 [登録番号] 000000

1 工事希望

工事種別 造園 工事区分 造園工事(業務部門) (調査票は、工事区分毎に作成してください。)

都市再生業務部門は (業務部門)と省略

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所名称	本店	郵便番号	460-0000	所在地	名古屋市 ○○区 ○○-○○
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

注意:地域要件の無い工事種別あるいは格付けは、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。  
 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び号別表の写し)を添付してください

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	10	5

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください

裏面の写しを忘れずに

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択してください。  
 1 一般建設業 2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未満で実施する予定

4 過去10年間における元請け工事施工実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	造園工事	名古屋市	○○地区○○公園工事	都市機構	園路・遊具・等造園工事一式(詳細を確認できる書類の写しを添付してください)	50	H17.6.1~H18.3.8
						5百万円以上であること	
民間	植栽工事	瀬戸市	○○○○植栽工事	○○不動産(株)	高木、低木、芝張、等植栽工事一式(詳細を確認できる書類の写しを添付してください)	23	H19.6.1~H19.11.30

愛知 岐阜 三重

注意: 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。  
 (例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)  
 建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載してください。

A or B or C

記入例: 造園再整備工事(住まいサポート業務部門)

様式1

格付 B

工事種別[ 造園 ]に係る調査票 (中部支社提出用)

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 (株) ○○造園 社印  
 代表者名 ○○ 一郎  
 [記入者名] ○○ 太郎  
 [連絡先] 052-000-0000  
 [登録番号] 000000

1 工事希望

工事種別  工事区分  (調査票は、工事区分毎に作成してください。)

(住まいサポート業務部門) は不要

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所名称	本店	郵便番号	460-0000	所在地	名古屋市 ○○区 ○○-○○
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

注意: 地域要件の無い工事種別あるいは格付けは、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。  
 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号)を添付してください。

裏面の写しを忘れずに

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	10	5

注意: 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択してください。  
 1 一般建設業  2 特定建設業であるが、下請契約  RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内での造園再整備工事であること。

4 過去10年間における元請け工事施工実績(請負金額の) (記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	造園工事	名古屋市	○○団地広場整備工事	都市機構	園路・遊具等造園再整備工事一式(詳細を確認できる書類の写しを添付してください)	50	H17.6.1~H18.3.8
地域外			植物管理工事(剪定・草刈工事等)は不可。		5百万円以上であること		
民間	植栽工事	瀬戸市	○○○○植栽工事	○○不動産(株)	高木、低木、芝張り等植栽工事一式(詳細を確認できる書類の写しを添付してください)	23	H19.6.1~H19.11.30

愛知  
岐阜  
三重

注意: 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。  
 (例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)  
 建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載してください。



記入例

土木工事(都市整備)、都市再生事務所、開発事務所用

様式3

1/2

土木工事「CorD」  
造園工事「BorC」  
その他

格付 C

### 工事種別[土木]に係る調査票

事務所は所長名

独立行政法人都市再生機構 中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 ○○建設(株)  
代表者名 社長 ○○太郎 社印  
〔記入者名〕 営業部 営業第三課 ○○次郎  
〔連絡先〕 ○○○-○○○-○○○○  
〔登録番号〕 ○○○○○○

#### 1 工事希望

工事種別  工事区分  (調査票は、工事区分毎に作成してください。)

工事場所(支社発注土木工事の場合のみ選んでください)

愛知県  三重県  岐阜県   
・希望する県に1ヶ所○印を記入してください。

工事場所(北勢・尾張都市再生事務所、常滑開発事務所発注の場合のみ選んでください)

鈴鹿市南玉垣・白子地区  尾張西部都市拠点地区   
常滑地区  播磨地区  土岐地区  水野地区   
・希望する地区に1ヶ所○印を記入してください。

#### 2 (支)愛知、三重、岐阜県における本店、支店及び営業所等所在地 (事)当該地域における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本 店	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。  
(支)

・愛知県、三重県、岐阜県における本店等のうち1箇所を記入してください。(土木の場合は選んだ県の中で記入願います)  
・当該地域に本店等がなく、当該地域の工事実績を地理的要件とする場合、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。  
・地理的条件のない調査対象工事区分を希望する場合、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。

(事)  
・当該地域に本店等がなく、当該地域の工事実績を地理的要件とする場合、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。

#### 3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	15	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未満で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

## 4 過去10年間における元請け工事実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期
地域内	土木工事 宅地造成 工事 土工	愛知県瀬戸市	〇〇地区A工区整地工事	都市再生機構	土工事 130,000m <sup>3</sup>	80	H17.7.15 ~H 18.1.30
地域外							
民間	土木工事 宅地造成 工事 道路工事	愛知県瀬戸市	〇〇地区A工区道路工事	〇〇区画整理組合	道路工事U型側溝300 L=700m	50	H18.9.15 ~H 19.1.20

5百万円以上  
であること

その他「用地管理工事」は  
3百万円以上であること

注意: 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: 特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)

土木：D 又は  
造園：B、C

格付	C
----	---

工事種別 [ 造園 ] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 中部支社  
中部公園事務所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 ○○造園 (株) 社印  
代表者名 ○○ 幹夫  
〔記入者名〕 ○○ 花子  
〔連絡先〕 ○○○-○○○-○○○○  
〔登録番号〕 ○○○○○○

1 工事希望

工事種別	造園	工事区分	造園工事
------	----	------	------

(調査票は、工事区分毎に作成してください。)

2 (造園B)三重県における本店、支店及び営業所等所在地  
(造園C・土木D)当該地域における本店、支店及び営業所等所在地

営業所名称	本店	郵便番号	460-8484	所在地	鈴鹿市○○町○○番地
		電話番号	○○○-○○○-○○○○	FAX番号	○○○-○○○-○○○○

注意：地域要件の無い工事種別あるいは格付は、中部支社の最寄り営業所等を記入してください。  
営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	3	5

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者証の写し(表・裏)及び監理技術者講習終了証(表・裏)を添付してください。

・監理技術者を配置していない場合は、下記の理由を選択してください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額未満で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事施工実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	造園工事	鈴鹿市	○○公園工事	都市機構	○○公園 ○○m <sup>2</sup>	20	H21.7.15 ~H 22.1.30
地域外							
民間	植栽工事	鈴鹿市	○○緑道工事	○○区画整理組合	高木植栽○本、低木○株	10	H14.9.1~ H14.12.15

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：特定元方事業者の事業開始報告書、CORINS(コリンズ)登録証と工事カルテ、契約図面、施工計画書等のいずれかのうち、工事の元請であること及び工事概要を証明できる書類)建物に関する工事の場合、工事概要に構造・階数・戸数は必ず記載してください。